

第 6 次松山市総合計画基本構想変更(案)  
に関する答申(案)

令和 4 年 2 月  
松山市総合計画審議会



## 1. 第6次松山市総合計画基本構想変更（案）について

### (1) 期間延長の是非について

コロナ禍は、市民生活や社会経済活動に様々な影響を及ぼすとともに、市民の意識・行動に変化をもたらしており、各種取組や指標など、第6次松山市総合計画の進捗にも大きな影響が生じています。

そのような状況では、現状・課題の分析や今後の社会情勢の見極め、さらには様々な機会を設けて市民と十分に議論することは困難であり、令和2年度から3年度にかけて市が次期総合計画の策定に着手できなかったこと、さらには着手が2年遅れたことに伴い現基本構想の期間を延長することはやむを得ないと考えます。

### (2) 延長する期間の妥当性について

令和4年度から次期総合計画の策定に着手した場合、当初の策定スケジュールやコロナ禍を踏まえた十分な議論の時間を考慮すると、次期総合計画の開始年度は、令和7年度になると見込まれます。

したがって、第6次松山市総合計画の計画期間が終了する令和4年度末から次期総合計画が開始する令和7年4月までの間、総合的かつ計画的な市政運営に空白が生じないようにするためには、現基本構想の延長期間は、2年とするのが妥当です。

なお、現基本構想を2年延長すれば、次期総合計画と松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の開始年度が重なるため、両計画の一体的な推進にも良いタイミングであると考えます。

### (3) 期間延長に合わせた基本構想の内容の見直しについて

現基本構想は、市民の意見を広く集めて策定されたまちづくりの大きな方向性であり、策定当時の経緯を尊重すべきであると考えます。コロナ禍の影響を考慮しても、2年という短期間の延長で、その方向性を変えるのは望ましくありません。

むしろ、ウィズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくりの方向性は、次期総合計画の策定過程の中で、市民と議論を重ねながら描いていくことが望まれます。

したがって、現基本構想の変更は、期間延長とそれに伴う軽微な変更にとどめるべきであると考えます。

## 2. 第6次松山市総合計画後期基本計画の変更に向けて

後期基本計画の取組や指標については、コロナ禍の影響等で、計画と現実とが大きく乖離しているものも見受けられます。

したがって、コロナ禍の影響が一時的なものなのか、今後も続いていくものなのかを可能な限り見極めながら、デジタル化やSDGs、脱炭素など、近年の社会情勢の変化等も踏まえ、適切に見直していくことが望まれます。

## 3. 次期総合計画の策定に向けて

### (1) 次期総合計画と松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略との統合について

人口減少問題・地方創生は、持続可能なまちづくりを考える上で、避けることのできない重要課題であり、地方への関心が高まる中、特に重点的に取り組んでいくことが求められます。

そうした中、市政の最上位計画である総合計画と総合戦略とを統合して、一体的に推進すれば、両計画の整合・連携も図りやすく、施策等の実効性を高められるほか、市民にとってもわかりやすくなると考えます。

したがって、現基本構想の2年延長により、計画年度を合わせられるこのタイミングで、両計画の統合を図るのが望ましいと考えます。

なお、総合戦略との統合に当たっては、重要業績評価指標（KPI）の達成状況と市民の実感とができるだけ整合するよう、定量的指標と定性的指標のバランスをとるとともに、計画を見た人が松山を選びたくなるような工夫や、県内・圏域内の発展にもつながる広域的な視点に立った検討が求められます。

### (2) 効果的な市民参画の手法について

次期総合計画の策定に当たっては、市民意識調査をはじめ、様々な機会を設けて市民の意見や思いをくみ取っていくことが大切です。

若い世代をはじめ、多くの市民の参画を得るためには、オンラインの活用が有効であり、さらにオンラインとリアルハイブリッド形式にすることで、参加者の満足度を高めることができます。

また、これからのまちづくりを担う若い世代に対しては、課題から解決策を探るのではなく、若者がやりたいことから課題解決につなげていくバックキャスト型的手法を活用するのが効果的だと考えます。